

8章 おわりに

本調査では、熊本地震の発生から約2ヵ月後の6月8日(水)～10日(金)の3日間の日程で、被害の大きかった熊本県内の5水道事業者における水道施設の被害状況、応急給水・応急復旧の対応等について現地調査を行った。

本報告書は、現地での調査状況、調査時に得られた被害状況を整理するとともに、調査に参加した学識経験者、水道関係者の知見に基づき、地震動の概要、水道施設の被害状況、応急給水・応急復旧の対応、管路・構造物及び設備の調査結果から得られた教訓について取りまとめたものである。

平成25年3月に策定された「新水道ビジョン」では、東日本大震災の経験を踏まえ、取り組みの目指すべき方向性として、「安全」、「持続」、「強靱」の3つの観点から、50年後、100年後の水道の理想像を具体的に示し、これを関係者間で共有することとしている。

水道事業に関わる各関係者は、本地震を契機により一層の防災意識を高めることはもとより、地震をはじめとする災害対策に積極的に取り組んでいく必要がある。

なお、本報告書は調査団が実施した調査結果に基づく報告であり、今後さらに情報を追記、精査した上で最終報告書を取りまとめる予定である。

最後に、被災後のご多忙の中にも関わらず、現地調査ならびにアンケート調査にご協力頂いた、熊本市、益城町、阿蘇市、南阿蘇村、西原村の職員の皆様には心より感謝申し上げます。